2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　表示灯株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7368　　ＵＲＬ　https://www.hyojito.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）徳毛　孝裕
問合せ先責任者　（役職名）専務執行役員　管理本部長　（氏名）東谷　博史　　ＴＥＬ　052（307）6633

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,565	－	518	－	573	－	363	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　325百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	76.94	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）2026年３月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2027年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,518	8,703	56.1
2026年３月期	15,792	8,524	54.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,703百万円　2026年３月期　8,524百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	31.00	－	31.00	62.00
2027年３月期	－	32.00			
2027年３月期（予想）			－	33.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	4.3	1,090	3.9	1,175	3.2	810	0.7	171.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,720,245株	2026年３月期	4,720,245株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	79株	2026年３月期	79株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,720,166株	2026年３月期中間期	4,720,166株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、第２四半期決算補足説明資料をＴＤｎｅｔで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。また、2026年11月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインにて開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月１日付で取得いたしました。

これに伴い、前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年中間連結会計期間との比較分析を行っておりません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境は各種政策の効果等から穏やかに回復基調で推移しました。一方で、中東情勢等に起因する資材価格上昇や資材不足などによるコスト上昇、自然災害、金融資本市場の変動の影響等もあり不透明な状況が続いています。

このような環境の下、インバウンド需要の回復を背景に交通広告市場が堅調に推移する中、主力事業である「ナビタ」の再成長及び収益改善、ならびに2025年10月１日付で子会社化した株式会社アイセイ社を含むサイン事業の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上収益は5,565百万円、営業利益は518百万円、経常利益は573百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は363百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（ナビタ事業）

ステーションナビタは依然として減少基調にあるものの、鉄道車両をモチーフにした「電車ナビタ」といったナビタの高付加価値化を進めるとともに、一部不採算媒体の改善に取り組んでおります。メディカルナビタ・公共ナビタはそれぞれ設置数の増加に伴い売上収益が堅調に推移した結果、売上収益は3,980百万円、セグメント利益は553百万円となりました。

（アド・プロモーション事業）

アド・プロモーション事業の主力サービスである免税店検索サイト「ＴＡＸＦＲＥＥＳＨＯＰＳ．ＪＰ」において、クーポン利用による手数料収入が前期と比較し大幅に増加した結果、売上収益は569百万円、セグメント利益は175百万円となりました。なお、韓国における「ＴＡＸＦＲＥＥＳＨＯＰＳ．ＪＰ」の強化を目的として、本年５月にはソウル市内に営業所を開設いたしました。ソウル営業所開設を機に、韓国企業の日本市場進出支援にも新たな可能性を見出しています。日本国内での市場分析から販路開拓、集客・販売促進までを幅広く支援するＧＴＭ（Go To Market）サービス『マーケットへＧＯ！』の展開に向けて準備を進めています。

（サイン事業）

番号案内システム及び大型デジタルサイネージの導入支援が全国において順調に拡大するとともに、2025年10月１日付で子会社化した株式会社アイセイ社が東海エリアにて獲得した各種サイン案件の計上が順調に推移していることに伴い、売上収益は1,014百万円、セグメント利益は22百万円と第１四半期連結累計期間のセグメント損失から黒字転換となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が107百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が208百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が583百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は15,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は6,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円減少いたしました。これは主に買掛金が369百万円減少したことによるものであります。固定負債は292百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、8,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は56.1％（前連結会計年度末は54.0％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,099百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、459百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出369百万円、法人税等の支払額225百万円があったものの、税金等調整前中間純利益565百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少による収入583百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、710百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（払戻による収入との純額）550百万円、駅周辺案内図その他広告媒体設備等の有形固定資産の取得による支出191百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、172百万円となりました。これは主に、配当金の支払額146百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2027年３月期の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,530,717	8,638,102
受取手形、売掛金及び契約資産	1,274,645	691,161
棚卸資産	114,492	174,670
その他	588,386	865,861
貸倒引当金	△5,722	△3,662
流動資産合計	10,502,518	10,366,133
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,271,522	1,232,900
土地	1,710,972	1,710,972
その他	845,659	830,724
有形固定資産合計	3,828,154	3,774,597
無形固定資産	207,847	202,309
投資その他の資産		
投資有価証券	410,195	360,708
繰延税金資産	219,172	217,571
その他	706,863	679,371
貸倒引当金	△82,738	△82,517
投資その他の資産合計	1,253,493	1,175,134
固定資産合計	5,289,495	5,152,041
資産合計	15,792,013	15,518,174

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	950,962	581,129
契約負債	4,872,582	4,867,001
１年内償還予定の社債	5,000	2,500
１年内返済予定の長期借入金	41,008	33,010
未払法人税等	268,426	237,782
資産除去債務	1,111	1,111
賞与引当金	188,870	213,558
事業整理損失引当金	2,169	809
その他	620,668	584,980
流動負債合計	6,950,798	6,521,884
固定負債		
長期借入金	51,545	38,549
資産除去債務	22,646	22,646
役員退職慰労引当金	83,184	87,800
退職給付に係る負債	57,693	61,735
繰延税金負債	79,061	60,273
その他	22,847	21,610
固定負債合計	316,977	292,614
負債合計	7,267,776	6,814,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	6,642,767	6,859,632
自己株式	△135	△135
株主資本合計	8,336,926	8,553,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,036	81,515
退職給付に係る調整累計額	71,274	68,368
その他の包括利益累計額合計	187,310	149,883
純資産合計	8,524,237	8,703,675
負債純資産合計	15,792,013	15,518,174

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上収益	5,565,409
売上原価	2,407,406
売上総利益	3,158,003
販売費及び一般管理費	2,639,474
営業利益	518,529
営業外収益	
受取利息	14,480
受取配当金	5,098
受取家賃	32,622
保険解約返戻金	6,919
その他	4,966
営業外収益合計	64,087
営業外費用	
支払利息	1,079
賃貸費用	6,833
その他	1,193
営業外費用合計	9,106
経常利益	573,509
特別利益	
固定資産売却益	623
特別利益合計	623
特別損失	
固定資産売却損	5,657
固定資産除却損	2,822
その他	461
特別損失合計	8,941
税金等調整前中間純利益	565,192
法人税等	202,002
中間純利益	363,189
親会社株主に帰属する中間純利益	363,189

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	363,189
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△34,521
退職給付に係る調整額	△2,905
その他の包括利益合計	△37,426
中間包括利益	325,762
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	325,762

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	565,192
減価償却費	239,250
固定資産除却損	2,822
固定資産売却損益（△は益）	5,033
受取利息及び受取配当金	△19,579
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	583,483
棚卸資産の増減額（△は増加）	△60,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,281
仕入債務の増減額（△は減少）	△369,832
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,595
契約負債の増減額（△は減少）	△5,581
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,688
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△200
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,615
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,359
未払金の増減額（△は減少）	892
その他	△262,970
小計	668,401
利息及び配当金の受取額	16,974
利息の支払額	△1,079
法人税等の支払額	△225,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191,329
有形固定資産の売却による収入	1,341
無形固定資産の取得による支出	△17,550
ゴルフ会員権の売却による収入	818
定期預金の預入による支出	△3,057,333
定期預金の払戻による収入	2,507,000
その他	46,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,994
社債の償還による支出	△2,500
リース債務の返済による支出	△2,482
配当金の支払額	△146,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△423,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,099,754

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ナビタ事業	アド・プロモーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,980,861	569,731	1,014,816	5,565,409	－	5,565,409
セグメント間の内部売上収益又は振替高	156	－	－	156	△156	－
計	3,981,017	569,731	1,014,816	5,565,565	△156	5,565,409
セグメント利益又は損失（△）	553,714	175,920	22,477	752,111	△233,582	518,529

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△233,582千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。